ぜんせき THE ZENSEKI

第7869号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

10月3日（水曜日）　2018年（平成30年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

2017年度軽油引取税収入額

前年比1.7%増の9487億円

需要堅調で2年連続増収

本紙が47都道府県へのヒアリングでまとめた2017年度軽油引取税収入額は、前年度に比べ1・7%増の9487億円と2年連続で前年実績を上回った。ネット通販などの普及を背景に、宅配便需要などの活発化で、軽油需要が近年伸びており、軽油引取税収入を下支えしたとみられる。一方、軽油引取税が県税収入に占める割合は、県税収入も1・7%増となったことから前年度横ばいの4・8%と、都道府県の収入額に占める軽油引取税の存在感は揺らいでいない。

軽油引取税収入額を都道府県別にみると、前年を上回ったのは41都道府県に達し、16年度の23府県から大幅に増加した。滋賀が6・0%増の127億円となったほか、震災からの復興需要などが増えているとみられる熊本が5・0%増の152億円、秋田・岡山が4・6%増の91億円などと続く。

逆に前年実績割れは6県となったが、いずれも小幅な減少にとどまっている。このうち岩手（0・1%減）、宮城（2・5%減）、福島（1・9%減）の3県が前年割れとなるなど東北地方での不振が若干目立っている。

県税収入に占める軽油引取税の割合を見ると、全国計は横ばいの4・8%となった。10%を超えたのは岩手、秋田、佐賀の3県。景気回復基調を背景に県税収入も増加傾向にあるものの、7～9%台の割合を維持するする自治体が多く、県財政への貢献度は不動だ。

軽油引取税収入額（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	前年度比(%)
北海道	58,296	58,979	101.2
青森	13,484	13,697	101.6
岩手	17,617	17,604	99.9
秋田	8,725	9,125	104.6
宮城	28,772	28,051	97.5
山形	9,753	10,089	103.4
福島	24,231	23,767	98.1
新潟	22,647	23,451	103.6
長野	17,480	17,875	102.3
群馬	16,643	16,942	101.8
栃木	21,724	21,850	100.6
茨城	31,909	32,475	101.8
千葉	39,951	40,008	100.1
埼玉	48,126	49,921	103.7
東京	40,774	40,774	100.0
神奈川	39,552	40,271	101.8
梨	7,157	7,166	100.1
静岡	36,813	38,136	103.6
愛知	58,540	59,409	101.5
岐阜	16,546	17,125	103.5
三重	21,076	21,656	102.8
富山	10,688	11,123	104.1
石川	10,118	10,309	101.9
福井	7,664	7,967	104.0
滋賀	12,020	12,741	106.0
京都	13,835	13,800	99.7
大阪	46,647	47,262	101.3
奈良	6,571	6,616	100.7
和歌山	5,740	5,705	99.4
兵庫	37,556	37,999	101.2
岡山	18,246	19,091	104.6
広島	22,993	23,309	101.4
鳥取	4,856	4,921	101.3
島根	5,121	5,147	100.5
山口	13,563	13,733	101.3
徳島	5,762	5,677	98.5
高知	4,744	4,753	100.2
愛媛	10,143	10,363	102.2
香川	9,437	9,629	102.0
福岡	38,480	39,169	101.8
佐賀	8,843	9,187	103.9
長崎	9,195	9,207	100.1
熊本	7,185	7,449	103.7
大分	14,514	15,242	105.0
宮崎	9,210	9,261	100.6
鹿児島	12,555	12,760	101.6
沖縄	7,589	7,869	103.7
計	933,091	948,660	101.7

列島縦断 各地に被害

広域停電でSSの営業休止も

台風24号

土砂に覆われたSSのアイランド（宮崎市）

9月30日～10月1日に強い勢力を保ったまま日本列島を縦断した台風24号は、各地のSSに被害をもたらした。

九州では宮崎・鹿児島・沖縄県内で多数のSSに大きな被害が出た。宮崎石商が1日正午までの聞き取り調査で、宮崎市高岡町のSSが約20㌢浸水、大量の土砂がアイランドに流れ込み、一時、営業できなくなった。同県高鍋町のSSではキャノピーの一部が崩落し、近くにあった車に傷をつけるなどの被害も続出。また計量機の故障、看板の落下、事務所内の浸水など計34件のSSが被災した。鹿児島県奄美市ではSSの屋根が崩壊。竜郷町の特約店油槽所が停電のため出荷できなくなり、多数のSSが停電した。沖縄石商の調査では看板、サインポール、キャノピーの破損など約10件の被害があった。

一方、近畿2府4県に39%が債券、15%が金銭信託となり、平均利率は約0・048%というのが現状だ。

石商調査で被害があったのは和歌山県のみとなっており、SSのフィールド内に土砂が流入するなど4件の報告があった。

愛知県内では東部の渥美半島や豊橋・豊川市内などで停電する地域が相次ぎ、復旧の遅れから自家発電機のない店舗で1日は終日休業を余儀なくされた。豊橋石協では、事務局が入居する商工会議所ビルが停電していることから組合員の事業所やSSと思うように連絡が取れず、詳しい被害がつかめていない。1日時点の被害は停電による休業SS数店舗、キャノピー破損1件。三重県では鳥羽・熊野市などでキャノピー破損や洗車機破損など5件の報告があった。

関東では、静岡県の西部地区で暴風被害や停電による営業停止などの被害が出ている。静岡石商調査によると、2日9時時点で確認できた被害はサインポール、看板類の倒壊・破損など12件の報告があった。磐田・浜松市に14SSを展開する遠州日石（鈴木裕司社長・JXTG系）は全SSで営業を再開した一方で、磐田市内にある油槽所が停電で稼働停止となっている。2日午前9時現在、中部・東京電力管内の約20万戸で停電が続いており、依然として連絡が取れないSSも多く、実際の被害状況はさらに大きなものになると予想される。一方、神奈川県内でPOSの不良により手書き伝票で顧客対応、都内では計量機破損も確認された。

SS維持に基金事業活用を

大野徹 基金運用管理委員長

石油販売業界を巡る環境は厳しい。元売再編の波を乗り越え、経営の独自性を守るためには、安定した経営環境を維持することがより重要。新たに基金運用管理委員会の舵取りを託された大野徹委員長は、全国のSSネットワーク維持、最後の砦としての役割を果たすために基金の活用が必要と強調する。

Q 基金の現状と運用状況。

8月末現在、石油協会が保有している基金残高は、信用保証事業による揮発油販売業経営合理化基金で187億8千万円、利子補給事業・リース助成事業の環境・安全等対策基金で86億7700万円を国庫に返納することになる。そのため、現在の2つの基金合計のポートフォリオでは、国庫返納に向けて定期預金と普通預金に46%と多くの資金が集中している。そのほか

Q 現在の運用環境と今後の方針は。

日本銀行が金融緩和政策を導入してからすでに5年を経過しているが、目標である物価上昇率2%は達成できていない。そのため国内金利は、長期間極めて低い水準で推移している。超低金利はまだ続くと考えられ、運用環境は大変厳しい。超低金利下での基金運用収入への影響は非常に大きいと考えている。当然、国から預かる資金であるため、リスクを冒して運用収入を追い求めることはせずに、元本毀損のリスクが低いことを絶対条件としてより慎重な運用を行っていきたい。

Q 事業利用拡大について。

中小企業が大宗を占める石油販売業界で、有効な事業を持続的に展開するにはこのような基金を保有することは非常に大事なことだと思っている。西日本豪雨や台風21号被害、北海道胆振東部地震など、多発する災害に対し、SSが〝最後の砦〟としての役割を果たすことが社会的な責務と感じる。そのためにも業界の皆さんには、新規の受付を行っている信用保証事業や利子補給事業等の基金事業を積極的に利用いただき、事業の継続と発展のために役立てていただきたい。より多くの事業者に利用いただけるよう事業内容の周知に努めていきたい。

《基金運用委員会メンバー・敬称略。◎正》
◎大野徹（広島）、大越克巳（北海道）、高橋秀彦（岩手）、稲葉修一（茨城）、石川昌司（愛知）、鴻野友次郎（大阪）、井上賢明（鳥取）、松村雅通（徳島）、小山浩一郎（熊本）、菊川洋（本部・弁護士）、服部真介（本部・公認会計士）、加藤文彦（本部・副会長）

JXTG 来年6月末ブランド統一完了

『EneJet』展開

ENEOSブランドの統一の口火が切られた

【成田＝千葉】JXTGエネルギーは1日から、エッソ・モービル・ゼネラルのマークで展開している『Express』（エクスプレス）の後継となる新セルフブランド『EneJet』（エネジェット）を掲げたSSへの切替を開始した。同日、中央石油販売本社・横浜市、宮澤清社長）成田ウイングSSで取材に応じた。今月5日までに全国で約100SSをエネジェットに改装、引き続き看板工事や塗装に順次着手し来年6月末にENEOSへの統一を完了させる計画だ。

同社販売本部の尾野正明リテールサポート部長は「エネジェットはENEOSのSSのフラッグシップと位置付け、①先進的②迅速③きれい④使いやすい⑤便利―の5つがコンセプト」としたうえで、「〝安さ〟近さ〟以上の付加価値を提供する必要がある」と指摘。エネジェットで価格や立地以外の〝強み〟を前面に押し出して差別化を図り、人間力によるアプローチを強化し、顧客の固定化につなげたい」と語った。また「当社の220SS中、215SSがエッソマークのエクスプレス。それがエネジェットに代わるのは大きな変化。ENEOSは知名度が高く、ENEOSカードが使え、来夏からはTポイントも付与できるようになる」とブランド統一に伴うサービス多様化に期待を寄せた。

特別徴収義務者数は販売業界の撤退・廃業が続く厳しい経営環境を反映し135社減の9383社だった。

8月ガソリン卸125・5円

エネ庁

資源エネルギー庁が9月28日公表した8月の卸価格調査結果（消費税別）によると、前月比でレギュラー全国平均は0・7円値下がりの125・5円となった。軽油は0・6円安の72・9円、灯油も0・6円安の72・7円だった。8月の全国平均インタンク価格は、軽油が0・2円安の110・0円、A重油は0・3円安の76・3円、小口が横ばいの83・9円。

9月上旬CIF 1.3円安のバレル53円

財務省9月27日発表の9月上旬原油CIF価格はドル建てが前月比1・24ドル安の76・06ドルとなった。円建ては為替もドル110・74円と円高で推移し、129円安のキロリットル5万2978円。

2面　富山・県に随契の導入要望
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　東北版・山形・長井市へ訪問活動／近畿版・京都・奈良NB研修会
4面　九州版・発券店カード手数料へ募る不満／フォーカス近畿
きょうの紙面

ポンプあいうらえお

▼元々腰痛持ちなのだが、この2カ月間、少し痛みを自覚しながらも、普段通りの生活ができていた。だが、つい先日、初期の椎間板ヘルニア対策で身体を鍛え直すために通い始めたジムで、ランニングを終えた時、腰にかなりの激痛が走り、とにかくなにをするにも痛い状態となった▼ここまで痛むのは記憶にない。左足に力が入らず、歩くことはおろか真っ直ぐに立っていることも難しい状態だった。帰りがけに湿布を購入し、薬剤師に教わった通りにしたところ徐々に痛みが和らぎ、なんとか歩くことはできるようになったのだが、文字が示している通り、腰は体の〝要〟であり、その重要さを改めて痛感させられた。▼散々な週末となってしまったが、その週末、またしても日本列島を台風が縦断し大きな被害を各地にもたらした。台風が縦断していった地域では、広範囲で停電が生じたり、冠水の様子を報じるニュース画面には、被害を受けたSSも映し出されていた▼おそらく今回も停電地域では自家発電機による給油対応も行われただろう。商売とはいえ、自らも被災しながら、地域住民らに石油製品を供給し続けるSSはまさしく地域における燃料供給の〝要〟であり、燃料供給の〝最後の砦〟にふさわしい。被害に遭われたSSの方々に心からのお見舞いと、敬意を表したい。

論説

日整連が毎年まとめる「自動車整備白書」の2017年度版が、整備業界内における業態別の相違点を浮き彫りにしている。業界の79%を占め中小が大半の整備工場と、18%で大手中心のディーラーとの相違だ。それは場合によっては〝格差〟と言い換えることもできる。

まず目立つのは整備要員（整備士含む整備関係者）の平均年齢。整備工場の49歳に対してディーラーは35歳と、ディーラーのほうが14歳も若い。一方で年齢に比例して高いと考えがちな給与は、整備工場の整備要員1人あたり年間給与平均額357万円に対しディーラーは457万円と、こちらはディーラーが100万円も高い。

整備要員1人あたりの年間整備売上高に至っては、整備工場の1002万円に対して、ディーラーは2264万円と、ディーラーの整備要員のほうが2・2倍も稼いだ格好となった。事業規模を示す1事業場あたりの年間整備入庫台数は、整備工場が914台、ディーラーが5289台と6倍近くに達し、これが整備要員1人当たりの売上高の差に直結した。

さらに、白書が示した「新技術への対応で困っていること」に関する調査結果は、整備工場とディーラーの技術面の差を鮮明にした。整備工場は「特にない」が44%で最多だが、「対応できる整備機器がない」24%、「対応できる人材がいない」12%と課題も浮上した。一方のディーラーは「特にない」が82%を占め、「機器がない」3%、「人材がいない」4%と、その差は歴然としている。

昨今のクルマの高度化に対応するための機器類については、ここに今後のSS経営を左右する重要な選択肢の1つが見え隠れしている。

整備業界内の格差を考える

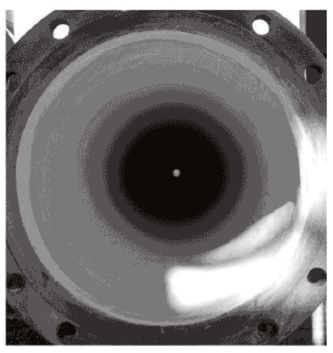
整備工場とディーラーの技術力の差を拡大させてしまうのではないかとの指摘がある。それは一方で、今後の両者の立ち位置の違いを明らかにしていく可能性もある。車に携わるという点で同じ立場にあるSSは、整備工場とディーラーのこの格差の図式のどこに位置するのか。

車に関連するビジネスの多くはこれから先、機器類や設備も含めた技術力が大きくものを言う時代に突入する。整備工場ともディーラーとも異なる業態のSSは車とどうかかわり、整備工場やディーラーとどのような関係性を構築していくのか。そこに今後のSS経営を左右する重要な選択肢の1つが見え隠れしている。

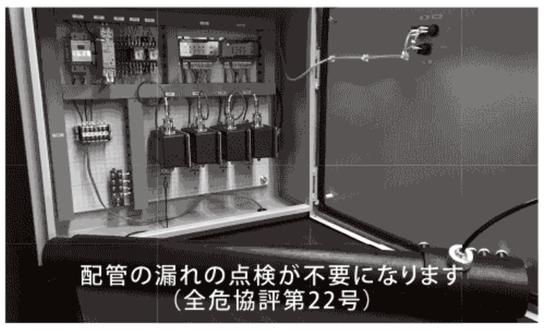
石油協会・担当副会長インタビュー

常時監視と常時管理

配管ライニング

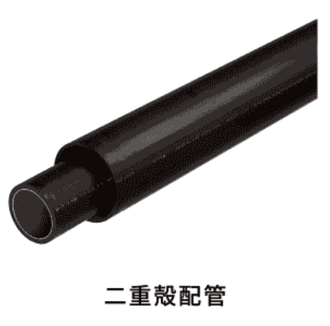

特許出願 2017-059265
実用新案 第3210606号

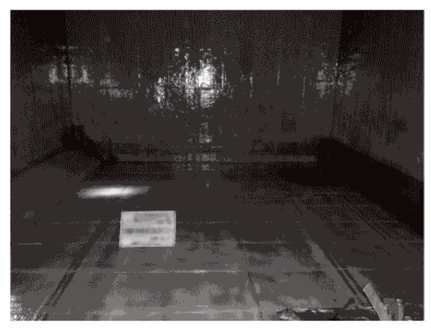
漏洩検知装置付き樹脂二重殻配管



特　許　第4421711号　特　許　第6120431号　特許出願 2014-176033　特許出願 2014-235598
特許出願 2015-115624　特許出願 2015-213877　特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796
実用新案 第3183085号　実用新案 第3195379号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号

漏洩検知装置付き内面二重殻タンク


二重殻配管



特　許　第3594183号　特　許　第6134128号　特許出願 2015-098922
特許出願 2016-029607　特許出願 2017-045796　実用新案 第3196696号
実用新案 第3199105号　実用新案 第3204958号　実用新案 第3209440号

環境づくりのトータルプランナー　株式会社サンフロイント
東京都文京区本郷1丁目20番3号
E-mail：info@sanfreund.co.jp
電話：03-3818-7868
Fax：03-3818-7846

第７８６９号　（第三種郵便物認可）　ぜんせき　２０１８年（平成３０年）１０月３日（水曜日）　（2）

県に随契の導入要望

自民党県連通じ働きかけ　〝基本方針〟準拠訴え　富山

【富山】富山石商・協（島竜彦理事長）は9月27日に開いた役員会で、自民党県連を通じて県当局に随意契約導入を中心とした要望事項を提出していくことを決めた。官公需の受注機会増大を目指す同石商では、自民党県連が業界団体からの要望を事実上受け付ける〝党員50人以上〟の基準を組合員に説明。先ごろこの党員数を確保したため「自民党富山県石油販売業支部」として本格的に活動を開始した。

同県では、2006年度まで随意契約で組合から石油製品を調達していたが、07年度以降は競争入札方式となっている。

同石商は東日本大震災の11年、県と災害時の協定を締結し、県との協力関係を強化したが、随契契約に戻すことはできなかった。このため、自民党の支部として党県連を通じ県当局に働きかけていくことが実現に近い方策と判断、要望事項提出となった。

具体的には、「中小企業者に関する国等の契約基本方針」が定められた15年の閣議決定をもとに、県との災害協定締結や県主催の防災訓練への参加など、官公需適格組合としてその役割を十分に発揮しているとし、平時においても安定的に供給できる経営環境を維持し燃料供給の役割を果たしていくことが重要」と強調。宇田川支部長（写真）は「最近の災害では初期対応として必ずと言っていいほど燃料供給が求められている。この要求に応えるためにも地域SSの維持・強化を実現しなければならない」と述べ、総決起大会においても税制要望と同時にSSネットワークの維持を訴えていく方針を確認した。

油政連関東支部　SS網維持訴えて

全国石油政治連盟関東支部（宇田川雅明支部長）は9月27日に開いた県連会長会議で、来年度の石油流通関係の予算概算要求と税制改正要望を聞くとともに、今夏の西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震の際に燃料供給に尽力した中核SSや住民拠点SSなどの役割について説明を聞いた。また、11月14日に開催する「石油増税反対　総決起大会」への関東地区動員体制を確認した。

山梨　使命感持ち訓練臨む

【甲府】山梨石商・協（西川一也理事長）は9月28日に甲府市内で役員会を開き、同石商・協の中村謙介理事（鈴与商事・JXTG系）の退任および清水裕二理事（同）の選任を承認したほか、全石連共同事業キャンペーンの目標達成を目指すことなどとした。

西川理事長（写真）は冒頭あいさつで「今夏は猛暑が続き、燃料油の売れ行きが好調だったSSが多かった。その一方で多くの災害も発生し、現地では供給混乱やパニックバイへの対応に苦慮したと聞いている」としたうえで、「22日に実施予定の実地訓練は、山梨県および地元消防や警察を含めた大掛かりなものになっている。使命感を持って参加し、有事の対応力を少しでも強化してほしい」と、同訓練への積極的な参加を呼びかけた。

業務効率化を実現する3つのステップ

集合セミナー⑭　東京・人材力支援事業

カービジネス研究所　蛭田裕之氏

「時間に追われない仕事」をするには、業務の進め方、時間の使い方を自分自身でコントロールすることが大事。業務の効率化を実現する3つのステップは、①業務のゴールを明確にする、②業務の分解、③スムーズな進め方にある。

①では「ゴール明示の原則」＝ゴールが明確な単位に業務を分解すること。やるべき業務を分解して「どのような行動」を起こすかを具体的に決め、「いつ」行うかを明確化する。

業務は分解し優先順位を

②は披露宴（HIROEN）の視点を身につけ活動方法、納期、作業時間を洗い出す。〝Hear〟＝あらかじめだれかに聞いておくべきこと、〝Inform〟＝だれかに伝えるべきこと、〝Request〟＝だれかと交渉すべきことだ。

③は、どうすれば効率的に大量の業務を処理できるかを考え、「5つのP（プライオリティー）の定理」＝「了解のP」「節約のP」「時刻のP」「埋込のP」「価値のP」を活用し、業務の優先順位をつける。

一見、「時刻」が最優先と考えがちだが、それ以上の「優先順位」があることがわかる。

「時刻のP」が決まると「空き時間」が明確になる。これが「埋込」。1日の業務の「時刻」が決まれば「できない」仕事があることも発見できる。すべてできない時は、「価値」が低い業務は切り捨てることも検討しなければならない。

①～③を活用し、スケジュール表に落とし込むことで業務の効率化を実現できる。

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

コストコ新三郷店開所

関東では4カ所目　138円打ち出す　埼玉

【三郷＝埼玉】コストコ新三郷店SSが埼玉県三郷市に9月27日オープンした。レギュラーガソリン価格はﾘｯﾄﾙ138円で、店員はﾘｯﾄﾙ地域最安値〟と声かけをしている。

全国12ヵ所目、関東では茨城県つくば市、静岡県浜松市、千葉県印西市に次ぐ4ヵ所目のオープンとなった同SS。既存の倉庫店の駐車場内に建設された。同社ホームページでは29日にオープンと記載されているが、実際は27日のオープン。

周辺は東京都や千葉県とも接し、販社SS、量販SSも多いことから、今後の市場動向が注目されている。なお、オープン時の軽油価格はﾘｯﾄﾙ114円、灯油が18ﾘｯﾄﾙ1476円（1ﾘｯﾄﾙ82円）だった。

全国12番目のSSとなったコストコ新三郷店㊤と、前面道路に掲出されたレギュラー138円看板㊦

小岩井　邦彦氏　ともに知恵出し合い

茨城・鹿行地区連合会長　スクラム

ズームアップ　東　西　南　北

鹿島アントラーズの本拠地、茨城県鹿嶋市。市政が敷かれるはるか前から、小岩井邦彦氏（小岩井商事会長・コスモ系）は半世紀にわたり地域を支えてきた。茨城石商の理事を務め、鹿行地区（鉾田・鹿嶋・神栖・潮来・行方の各市）支部連合会の会長も6年兼任。SSのほかに葬儀業なども営み、業界を超えた地域とのつながりを持つ。

日本有数の工業地帯を有することもあり、災害に対する備えも抜かりない。09年には「危険物安全協会」として災害協定を締結したほか、8月に行われた防災訓練では自社のタンクローリーを会場に手配して臨んだ。

組織活動において大切なことは〝絆〟だという。「有益な情報を共有してこそ価値がある。理事会の情報を連合会に、連合会の情報を組合員に提供するのがあるべき姿」と強調。逆に「現場の声を連合会や理事会の場で発信するのも自分の務め」とし、会合でも積極的に意見交換を行う。

「皆で手をつないで、知恵を絞り合いながら生き抜いていこう」。連合会ではこう締めくくり、移りゆく情勢にスクラムを組んで対応している。

神奈川と都築　PAで50本採取

都主税局　東京都と神奈川県は9月26日、横浜市内の第三京浜都築PAで合同軽油抜取調査を実施するとともに、不正軽油の防止PRや情報収集を図った。都主税局課税部4人、川崎県税事務所5人と本部1人の総勢10人体制で、合計50本の軽油サンプルを採取（写真）。試料分析の結果、混和疑義があるものは販売先に遡って流通調査を行い、課税処分などの適正な措置をとるとしている。

街頭検査の整備不適合は4.3％　国交省

国土交通省は先ごろ、「不正改造車を排除する運動」を展開した強化月間（6月）に全国で街頭検査を392回実施した結果、2万488台（うち2輪車188台）のうち883台（全体の4・3％）に整備不良や不正改造による基準不適合が確認されたと発表した。

主な内訳は保安装置（着色フィルム貼付等）が248件、車体・車枠（タイヤはみ出し等）が233件、電気・灯火類が224件、騒音・排ガス（不適合マフラー等）が89件、車検切れが15件。

不適合車両はユーザーに改善指導を行い、その場で改善されなかった299台には整備命令を発令した。

グループから課へ　各組織の名称変更

関彰商事は1日付で組織変更を行い、各組織の名称「グループ」を「課」に変更した。これに伴い、店舗責任者の呼称を原則店長に統一。

エネルギー事業本部は「総合エネルギーソリューション本部」となり、セキショウカライフの配下に関東第1、関東第2、関東第3、東北の4支店を新設、群馬営業所は廃止した。自動車事業本部は「モビリティソリューション本部」、自動車総合企画グループは「モビリティ企画課」に変更、自動車総合企画部および自動車マネジメント推進部は統合して「モビリティ総合企画部」を設置し、モビリティ企画課とマネジメント課を管轄した。

ビジネスソリューション部はエリア統括を廃止し、第1統括（北関東、県央）、第2統括（県南、福島）を新設。システムソリューション部はつくばグループを第1ソリューション課、水戸グループを第2ソリューション課、東京グループを第3ソリューション課に変更。安全管理本部は人事部を「ヒューマンケア部」、人事グループを「マネジメント課」、人事企画グループを「ウェルビーイング課」に変更した。また、広報部を直轄部門として新設した。

11月からのドリカム　ライブツアー冠協賛　JXTGエネ

JXTGエネルギーは先ごろ同社が冠スポンサーを務めるDREAMS COME TRUE（ドリカム）のライブツアー「ENEOS×DREAMS COME TRUE ドリカム30周年前夜祭～ENERGY for ALL～」を全国5都市で開催すると発表した。日程は次の通り。

▽北海道＝11月16～17日、札幌・真駒内セキスイハイムアリーナ▽愛知＝11月28～29日、名古屋・日本ガイシホール▽大阪＝12月4～5日、大阪・大阪城ホール▽神奈川＝12月15～16日、横浜・横浜アリーナ▽福岡＝12月27～28日、福岡・マリンメッセ福岡

洋上風力発電で　北海油田の電力確保　出光

出光興産子会社の出光スノーレ石油開発は、ノルウェー現地法人出光ペトロリアムノルゲを通じ、権益を有するスノーレ油田で、浮体式洋上風力発電によるノルウェー領北海の電力確保の検討を先ごろ始めた。

海洋石油ガス田生産設備付近に8千KWの浮体式風力発電設備11基（計8・8万KW）で構成する洋上ウィンドファームを建設し、石油ガス生産設備へ直接接続する世界初の試み。発電された電力は、出光がペトロリアムノルゲを通じて9・6％の権益を有するスノーレ油田と、近隣のガルファクス油田に供給される予定。

このプロジェクトが実現すると、海上油田の石油ガス生産設備で現在使用しているガスタービン発電からの電力の35％程度を風力発電に置き換えることができる見通し。今後、2019年の最終投資判断に向け、設計や建設・設置作業の詳細を検討していく予定だ。

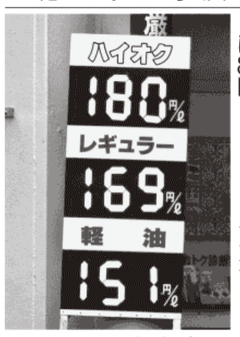
北陸道高速　SSで169円

【金沢】原油価格の上昇が続く中、北陸自動車道SAのSSが徐々に値上げし1日までにレギュラーガソリンﾘｯﾄﾙ169円、ハイオクﾘｯﾄﾙ180円の販売に踏み切った（写真）。この価格は2014年以来4年ぶりの高水準。関東の高速道路SSではレギュラー170円超も見受けられる。

J本田　G全店2円上げ

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は、1日から全店で全油種を2円値上げした。これによりガソリンは新田、千代田、宇都宮、幸手で144円、富里、千葉NT、瑞穂で143円となった。

軽油は新田、宇都宮、千代田で123円、そのほかの4SSは121円。灯油は新田、千都宮、宇都宮、幸手で89円、そのほかの3SSは87円。



コストコ中部空港店　G1円上げ137円

【常滑＝愛知】コストコ中部空港倉庫店SS（愛知県常滑市）は9月28日、ガソリン価格を1円値上げしﾘｯﾄﾙ137円、軽油と灯油は2円値上げしそれぞれ111円、77円とした。

地域最安を競う隣接店のPBバロンパーク店よりガソリンは1円高いが、軽油は1円、灯油は2円安い。

両店は値上げしたものの、周辺地域の平均市況はレギュラー149円前後、軽油129円前後、灯油92円前後を大幅に下回る激安販売を続けている。

DATAコーナー

■石油先物市場・10／2

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜商上：１枚＝50ＫＬ）

14：30現在	前日比
（前日出来高2,039枚）	
74,640	Δ1,300
73,200	Δ1,470
71,940	Δ1,410
71,140	Δ1,370
71,410	Δ1,380
72,470	Δ1,310
（前日出来高939枚）	
77,070	Δ1,330
77,440	Δ1,160
77,110	Δ1,290
76,230	Δ1,230
75,290	Δ1,250
74,390	Δ1,070
（前日出来高－枚）	
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

限月	14：30現在	前日比
ガソリン	（前日出来高－枚）	
⑪限月	－	－
⑫限月	－	－
①限月	－	－
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	－	－
灯油	（前日出来高－枚）	
⑪限月	－	－
⑫限月	－	－
①限月	－	－
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	－	－
軽油		
⑪限月	－	－
⑫限月	－	－
①限月	－	－
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	－	－

原油指標

		前日比
国内指標	￥／ＫＬ	58,865（▲792）
WTI	＄／Ｂ	75.30（Δ2.05）
	￥／ＫＬ	54,464（Δ1,515）

シェル美術賞SAS出展作家4氏決定　昭シェル

昭和シェル石油は先ごろ、今年で62年目を迎える「シェル美術賞」の過去受賞・入選作家を継続的に支援することを目的にした企画「シェル美術賞アーティスト・セレクション（SAS）2018」の出展作家として、菅亮平氏（12年島敦彦審査員賞）、ジャンボスズキ（12年入選）、所彰宏（16年能勢陽子審査員賞）、ユアサエポシ（13年入選）の4人を選出した。

12月12～24日に国立新美術館で開催される「シェル美術賞展2018」に作品を展示する。

洗車タオル
キャンペーン期間中　11/30まで　お買得価格!!

人気No.1　手のひらサイズR型
●丈夫で長持ち　●吸水性UP
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥82
サイズ:約34cm×48cm 重さ:180匁（約56g）
カラー:白・青・ピンク・黄色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

超極細繊維のマイクロファイバー素材　マイクロファイバー
●抜群の吸水性　●すぐれた耐久性
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥86
サイズ:約30cmx48cm 重さ:約38g カラー:白・青・ピンク・黄色
素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※120枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

高級マイクロファイバータオル
●ワックスやコーティング仕上げに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥115
サイズ:約40cmx40cm カラー:白・青・赤・黄色
重さ:約61g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は60枚以上、10枚単位
※60枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

マイクロファイバースクエア
●このボリューム感で低価格！
●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥83
サイズ:約40cm×40cm カラー:青・赤・黄・緑色
重さ:約50g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は200枚以上、100枚単位
※200枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

110匁ライトタオル
●車内拭きに適したサイズ
●毛羽が出にくい
300枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥53
サイズ:約33cmx40cm 重さ:110匁（約34g）
カラー:グリーンのみ 素材:綿100%
※ご注文は180枚以上、60枚単位
※300枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

手のひらサイズ200匁
●手触りバツグンのボリューム感
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥83
サイズ:約34cm×48cm 重さ:200匁（約62g）
カラー:白・青・ピンク・黄・緑色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

手のひらサイズ140匁
●女性でも絞りやすい
●洗車、窓拭きに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥65
サイズ:約34cm×43cm 重さ:140匁（約44g）
カラー:白・青・ピンク色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、離島は送料別途）

※ご注文単位は1色 60 枚（高級マイクロファイバー・マイクロファイバースクエアを除く）。

タオル用液体洗剤　タオルクリーンSS　¥6,850　18ℓポリ容器　¥6,400　税別＋送料込 但し沖縄離島は別途

サンプルご希望の方や商品の詳細についてのお問い合わせは、最寄りの組合または全国石油業共済協同組合連合会へ　03-3593-5841

東北

東北支局（仙台市青葉区二日町12−9 宮城県石油会館）022（225）1967

山形 長井市へ石油設備導入提案

『満タン運動』の趣旨もPR

山形石商の遠藤靖彦理事長は9月26日、石油連盟とともに山形県長井市の内谷重治市長を訪問し、同市が計画中の新庁舎建設などで災害に強く経済性にも優れた石油設備を採用するよう働きかけた。

内谷市長（右）に石油の優位性を訴える遠藤理事長（中央奥）

同石商からは、ほかに四釜俊亮長井支部長と高橋淳一事務局長、石連からは石油システム推進室の田中英樹室長らが出席。遠藤理事長は「全国で災害が頻発し、北海道では全道停電のブラックアウトが発生する事態となり、石油が"最後の砦"として重要性を増している。建物を建てる際の導入コストはガスや電気の方が安いが、長く使うことを考えればランニングコストの安い石油が優位。庁舎などのエネルギー源検討では石油を選択肢に入れてほしい」と訴えた。

石連は具体的数字を挙げてコストの安さや、火力発電に頼る電気に比べて二酸化炭素排出量が少ないことなどを説明。冷暖房に灯油を採用した福島県須賀川市役所庁舎などの事例を紹介した。

内谷市長は、実施設計に入る前段の住民説明会を開催している新庁舎建設について「住民からも再生可能エネルギー使用を求める声が上がっており、冷暖房には豊富な地下水を活用するとともに、災害対策として石油を採用する方向で進めている。本日いただいた話を生かして進めていきたい」と話した。

庁舎建設担当職員からは、非常用発電設備に備蓄する石油を循環更新する方策や、石油価格動向の見通しなどについて質問が出た。

また、同石商は展開中の『満タン&灯油プラス1缶運動』の趣旨も紹介し、PRした。

岩手石商青年部 運営方針など決める

岩手石商青年部（村田和士会長）はこのほど、花巻市で役員会（写真）を開き、青年部の今後の運営方針や活動内容などを決めた。

会議では方針原案を取りまとめた細谷地茂陽副会長が説明し、全会一致で承認された。それによると、青年部活動の目的については「SS経営の高度化」「新時代の経営者と指導者づくり」「組織活動の活性化と組合の健全な発展」を推進することとした。

運営方針では、55歳以下のすべての組合員を会員とすることとして、できるだけ参加する会員を増やすため広く声かけしていくことにした。参加者を増やすためにも研修会・交流会は各支部持ち回りで開催し、若手経営者同士の楽しい出会いを創出するとともに、青年部の年齢を超えた地元組合員にも参加を呼びかけて有意義な交流を図ることにした。

次回研修会は11月に久慈支部管内で開催することを決定。組合活動について意見交換するほか、「インバウンド接客シート」を作製した初年度活動について報告する。

ガソリン前年同月比2.4%減

7月・販売実績

東北地方の7月のガソリン販売実績は前年同月を2・4%下回り、前月の増加から減少に転じたことが、東北経産局のまとめでわかった。他油種では軽油が3・3%減、灯油が2・9%増。全油種合計では1・3%減となった。

ガソリン販売実績を県別でみると、秋田2・7%増、山形2・0%増の一方、福島4・4%減、宮城4・0%減、青森3・7%減、岩手1・4%減だった。

軽油もガソリン同様に山形と秋田が増加したが、他の4県は減少した。

地域支える"最後の砦" むらのSS

福島・広野町 和田商店（JXTG系）

復興需要に忍びよるSS過疎

東京電力福島第一・第二原発の南に位置する広野町の老舗SS大和田商店（JXTG系）。SS前の国道6号は工事車両などが列をなして行き交い、「SS過疎」のイメージとは無縁の風景だ。

「いまはまだ原発や復興関連の需要があるからやっていけるが、町の将来がどうなるか見通せないのが悩ましい。町内のSS社長と話しても同じ悩みを抱えている」と、大和田孝三社長は話す。

東日本大震災前約5500人だった町人口は8月末現在約4800人。このうち約4千人が避難先から戻って実際に居住している。放射能漏れ事故当時の風向きの関係から汚染被害がほとんどなかったこともあり、原発周辺町では飛び抜けて帰還率が高い。

加えて住民登録をしないまま居住している工事関係者らが約2900人に上り、実際の居住者は震災前より多い勘定だ。

町内の除染作業が行われた震災から2年間は特に忙しかった。地下タンクを拡張すれば後戻りできないから、ローリーを増やした。廃炉作業や復興工事の現場に軽油を配送する日々がいまも続く。それでも復興需要はより原発に近い町に移りつつあり、SS経営を永続していけるか不安が膨らんでいる。

「震災前、町民の多くが原発関連の仕事で生計を立てていた。その原発が廃炉になったとき、町民はなにで暮らしていけるのか先が見えない」。後継者の息子には「おまえの代でSSを閉じてもいいから好きなようにやれ」と伝えてあるという。

将来への不安を抱えて営業する大和田商店SS

広野町内のSSは現在3ヵ所。このうちの1つは、復興需要を当て込んだ商社系販社が閉鎖SSを買って営業している。いずれ需要が収束すれば町を出ていく可能性が高い。原発の廃炉作業には長い時間を要するとはいえ、残りの地元SSが2つとも将来の経営継続に不安を抱えている以上、広野町の「SS過疎」は現実のものとなりつつある。

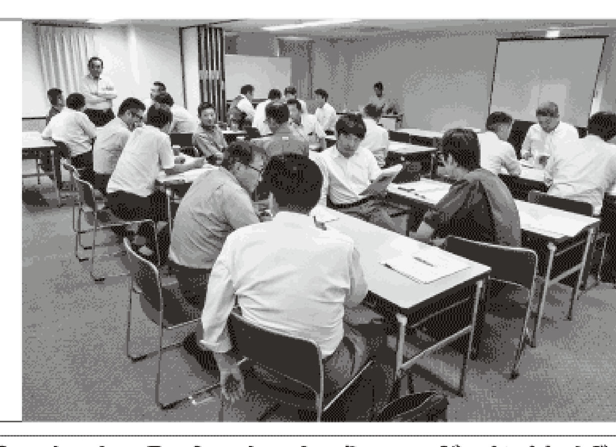
大和田社長は「元々農業といっても米作りくらいで、農業を営む顧客はほんの数軒。いわき市に隣接するとはいえ市中心部からは20数キロ離れ、ベッドタウンとしては遠過ぎる。町の企業誘致に期待するしかない」と語る。

近畿

近畿支局（大阪市北区南森町1−4−19 サウスホレストビル5階）06（6362）2917

京都・奈良ニュービジネス研修会 クルマの進化にどう対応

京都石協（髙橋良成理事長）と奈良石協（増尾朗理事長）は全石連と連携してニュービジネス研修会を先ごろ相次ぎ開催した。オートインサイトの鶴原吉郎代表を講師に招き、「自動運転技術が生み出すニュービジネス」を演題に講演。研修会はいずれも多数の組合員が参加。終了後行われた各班に分かれてのグループディスカッションでは、活発な意見交換が行われた。



研修では自動運転普及によるSSの影響などについて活発な議論が行われた（写真は京都）

時代は所有からシェアへ SSも変化取り込んで

講師の鶴原代表は日経BP未来研究所客員研究員を務め、自動運転に関する著作も多数出版するなど、様々な場で活躍している。

鶴原代表は、自動車産業について「高品質かつ安全に改良されているが、個人が所有できるのはせいぜい1～2台程度。年々価格も上昇しており、自宅近くにないと不便であり、免許の取得も必要なため、消費者が求める、いつでも・どこでも・手軽に、などのニーズを満たしていない」など、まず問題点を指摘。そのうえで、「こうした課題を解決しようと、IT産業のUber（ウーバー）や滴滴出行（ディディチューシン）などといったライドシェアリングサービスの台頭や、ボルボが2025年までに自動車販売の半分以上をサブスクリプション契約（ソフトウェアのライセンス契約のように、売買ではなく特定期間内の使用権を販売する方式のこと）にすることを打ち出したように、モノの所有からシェアへと時代は移行している」と解説。

自動車の将来像としてAI技術と融合した「無人タクシー」を挙げながら、自動運転の技術開発を巡り自動車産業やIT産業がしのぎを削る現状に触れ、「消費者のあらゆる欲求を満たすだけでなく、事故や渋滞の減少、交通弱者へのメリット、移動・物流コストの低下にもつながり、クルマの中での過ごし方も変化するだろう」との見通しを示した。

SSへの影響については、「自動運転などの運転支援システム普及や自動車保有台数の減少で、2030年以降になると洗車やタイヤ販売、車検などの売上げが減少する可能性がある。SSも運転システムの点検業務や、高速充電機の設置などのニュービジネスも考えられる」と述べた。

講演会終了後、参加者は各班に分かれ、講演で学んだことを前提に、SSの将来像について議論。今後も自動運転の技術開発動向などを積極的に情報収集し、対応策を検討していくなど、前向きな意見が聞かれた。

G減販も軽27%増

西日本高速 7月販売量

NEXCO西日本によると、7月の石油製品販売量（速報値、中四国・九州方面含む）は前年同月比14・6%増の4万3648キロリットルとなった。

このうち、レギュラーガソリンは11・5%減の9180キロリットル、ハイオクは22・5%減の1251キロリットルと前年を割ったが、軽油は27・3%増の3万3217キロリットルとなった。洗車を含めた売上高は20・1%増の49・32億円。

SS数は3ヵ所増の81ヵ所となり、1SSあたりの燃料油販売量は10・3%増の538・9キロリットル。そのうちレギュラーは113・3キロリットル、ハイオクは15・4キロリットル、軽油は410・1キロリットル。

市バス10～12月 軽油は中川物産

伊丹市交通局

伊丹市交通局はこのほど市営バス向け軽油（10～12月分）の入札を実施した。結果、予定数量400キロリットルに対して、中川物産がリットル104・90円で落札した。

前年度分でも同社が24・8円安の80・1円で落札していた。前回（7～9月分）と比較しても4・5円安となる。

奈良 あす4日、災害対応研修

奈良石協（増尾朗理事長）と全石連は連携してあす4日、午前9時30分から、香芝市内の香芝消防署で災害時対応研修会を開く。

研修会はSSの災害対応力強化を目的に毎年実施しており、近畿2府4県では奈良が先陣を切って開催する。座学でグループに分かれたシミュレーション訓練やSS店頭で緊急車両への供給訓練も行う。社会的な関心も高く、昨年度は地元テレビ局など多数の一般メディアが取材に訪れた。なお、奈良県は災害に強い印象だが、仮に南海トラフ地震が発生すると県内でも被害は最大で死者約1700人、住宅全壊約4万7千棟に達するという試算もある。

奈良は今年も災害時対応研修会を開催する（写真は昨年の訓練風景）

問い合わせは同石協事務局（電話＝0742−26−1800）まで。

21ヵ月連続で緩やかに改善

7月・経済動向

近畿経済産業局がこのほど発表した管内経済動向（7月指標を中心）によると、21ヵ月連続で「緩やかに改善している」と判断した。

生産は緩やかな持ち直しの動きにある。個人消費は一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善している。6月の乗用車新規登録・届出台数は前年同月比4%増の5万4758台で、そのうち小型車は4%減だが、普通車は6%増、軽四車は11%増。コンビニの商品販売額・サービス売上高は1%増の1613億円、店舗数は0・2%増の8678ヵ所。ホームセンター販売額は3%増の431億円。店舗数は1%増の611ヵ所。

公共投資は下げ止まっている。公共工事請負金額は13%増の1530億円、発注者別だと市町村のみ0・2%減と前年を下回ったが、国は6%増、独立行政法人は52%増、府県は34%増、その他は47%増となった。

雇用は改善しており、労働需給の引き締まりが見られる。有効求人倍率（季調値）は1・62倍、新規求人倍率（季調値）は2・56倍、完全失業率（原数値）は3・0%で雇用者数（原数値）は1・4%増の923万人。

企業倒産件数は8%減の171件で、負債総額は14%減の225億円。中小企業の業況調査では、一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している。

先行きについては、海外経済の動向、原材料の調達状況や価格上昇、人手不足や災害の影響などに注視が必要としている。

九州
九州支局
092（282）0908
（福岡市博多区下呉服町1-15　ふくおか石油会館5階）

発券店カード 手数料へ募る不満

SSの実情に応じた対応を

九州各地のSSから「発券店値付けカードの代行手数料を値上げしてほしい」という声が高まっている。JXTGエネルギーが引き上げを表明したが、SSにとっては〝焼け石に水〟で、「使用が増えれば収益はますます悪化する」という悲痛な叫びも聞かれる。

代行手数料の値上げを求める声が上がった理事長会

JXTGエネルギーは来年4月からガソリン代行手数料（現行・旧TG系5円、旧JX系7円）を値上げして8円にする方針。九州地区はJXTG系列が多く、大半のSSは「値上げ額は、わずか1円。あまりにも少なすぎる」と落胆している。

元売の経営統合によって系列と業転玉との格差が縮小し、全体的には利益幅は改善に向かっているが、低燃費車の増加などで減販は続き、経営環境は悪化している。

一方で、発券店値付けカードによる給油は「少しずつ増えている」というSSが多い。特にセルフからは「8円くらいでは到底利益に結び付かない。せめて2桁なければ」（佐賀県）、フルからも「発券店カードを使うお客様には、窓拭きなどのサービスはしないことにした」（福岡県）というSSもある。中でも小規模経営のSSにとって発券店カードが増えることは影響が大きく、熊本県のSSは「お客様には申し訳ないが、このままでは発券店カード使用をお断りすることも考える」という。

先ごろ開催された全石連九州支部（喜多村利秀支部長）理事長会でも、代行手数料について「突然、お客様が発券店値付けカードを使うようになったら、同じように給油してもその日から利益が大幅に減ることになる」と改善を求める意見が出され、「マーケットの実情に応じたきめ細かな対応をすべきだ。元売に対して粘り強くSSの実情を訴え、理解してもらおう」という方向を確認した。

福岡・益田氏（益田石油）らの手作りで

嘉穂アルプス 馬見山山頂 避難小屋が完成!!

福岡県嘉麻市の益田石油（出光系）社長の益田政利さんが事務局を務める登山グループ「嘉穂三山愛会」が、嘉穂アルプスの馬見山（標高978㍍）の山頂に建てた避難小屋が登山家に喜ばれている。嘉穂アルプスは、標高978～860㍍の馬見山、屏山、古処山の三山で、「自然景観や生態系・生物多様性などに優れ、嘉穂三山愛会が30年以上にわたり愛護活動を続けている」として、九州で2番目に日本山岳遺産に認定された。

建設に汗を流す嘉穂三山愛会のメンバー

完成した避難小屋と嘉穂三山愛会のメンバー（上段右が益田さん）

嘉穂アルプスの美しさにひかれて毎年登山客が増加。益田さんらは、同遺産の寄金を基に登山者の安心・安全を願って山頂に避難小屋を建てることにした。今年3月から作業を始めたが、林道は昨年の集中豪雨で通行できなくなったところも多く、まず道路の整備から始め、整備が終わると生コンを運んで基礎工事。そして本体工事にかかり、トラックで9合目まで木材を運び、それから先は森林組合から借りた木材運搬車を使って頂上まで運搬し組み立てた。

メンバーは少ない時は2人、多い時は8人と、仕事の合間を見つけて作業したが、早朝の6時から始めて午後10時に終わることもあった。延べ人数は106人に達した。完成した小屋は12畳の広さがあり、強い風雨にも耐える頑丈な構造。これまで雨の日などは山頂に登ってもゆっくり休憩することもできなかったが、「小屋の中で楽しくお弁当も食べられる」と喜ばれている。

益田さんは「SSは地元の人たちに支えてもらわなければ生き残れない」という思いで経営。妻の裕子さんも「田舎もんサークル」（会員20人）の会長を引き受け、地元の食材を使う料理を研究している。益田さんは「予想した以上に大変な作業だったが、みんなの協力で実現したことがなによりもうれしい。山を愛する多くの人に利用していただきたい」と話している。

新エネ社会へ 先進的技術紹介

エコテクノ2018

「エコテクノ2018」（福岡県、北九州市など主催）が10～12日、北九州市小倉北区の西日本総合展示場で開催され、燃料に関する最新の研究成果やEVや燃料電池車（FCV）など、次世代自動車も展示される。

低炭素・温暖化防止技術、浄化・汚染防止技術などの環境関係技術や省エネ・蓄エネといった新エネルギー社会を目指す先進的製品・技術を紹介するのが目的。トヨタ自動車や本田技研はFCVを展示し、福岡県FCVクラブは試乗会も予定。産・学・官で連携し水素エネルギーの普及・活用に取り組んでいる福岡水素エネルギー戦略会議も活動状況や今後の方向性を示す。

南風

SS難民の声を政治に

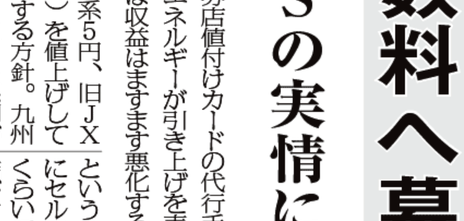
「こんなにもSSの存在は大切なんですよ」。熊本県石油政治連盟会長の北﨑富一さんが地元紙を見せてくれた。同県八代市の国家公務員の投書で「ガソリンスタンドの維持」を訴えている。

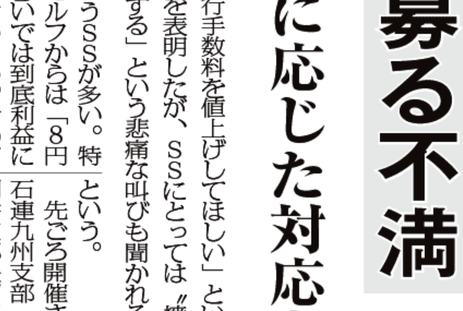
投書によると、「町内の唯一のSSがなくなろうとしている。地域を支えてくれたSSがなくなれば12㌔離れたSSに給油に行くしかない。一番困るのは社会的弱者である人が暖房用の灯油を買えなくなること。農家のトラクターやコンバインの燃料確保が困難になれば地域農業の衰退にもつながる。車を運転する人はどうにかなるが、運転できない人にとっては死活問題だ。ガソリンの半分は税金と聞く。従来は道路整備に重点が置かれていたが、いつの間にかほかの財源になっている。ガソリンの地下タンクの更新には膨大な経費を要し経営に支障を与えている」として、地域を守るためにも補助制度を確立してほしいと訴えている。

熊本県には低価格販売のコストコが進出計画を進めており、過当競争がますます深刻化する不安も広がっている。北﨑さんは油政連活動に熱心に取り組んでいるが「投書のような訴えは多くの人が感じていると思う。これらの〝悲痛な叫び〟をいままで以上に真剣に受け止め、政治に反映させたい」と話している。

フォーカス 近畿 ZENSEKI

台風21号襲来で被害 ～そのときSSは～




カクタスでは天井板が落下したが（上）、現在は営業を再開している（下）

直前

SSに走る緊張

8月23日深夜から24日にかけて近畿方面を縦断した台風20号の警戒が解けない中、台風21号上陸の可能性が報道されると、畿内のSS業者の緊張感は高まった。特に前日の9月3日から4日の午前中にかけて、各地のSSではノボリや価格看板を撤去する動きがみられ、中核SSや住民拠点SSなどでは、自家発電機を事前にチェックをしたところもある。4日の早朝は平時と変わらなかったところが多かったが、時間が経つにつれて雨風が強くなり、交通量は徐々に減っていった。「人的被害を出さないように、早々に従業員を帰宅させた」（大阪）と判断した経営者も多い。

上陸

暴風で被害多発

午後には神戸に再上陸した。「強風のピークとなったのは午後2～4時ごろだったと思う。とても外に出られる状況ではなかった」（兵庫）と指摘するように、消防や警察車両など緊急車両ですら暴風の影響で出動を控えるほどだった。

気象庁の統計によると、最大瞬間風速の記録を塗り替える地域が次々と続出。1934年9月21日に大阪市中央区で記録した60㍍を超えることはなかったが、大阪府の田尻町（関空島）や熊取町、和歌山県和歌山市などでは50㍍を超えた。また、30～40㍍を超えた地域も数多くあった。

暴風の影響で自動車は転倒し、SSも看板やブロック塀が損壊、湾岸沿いでは高潮により浸水被害を受けジットカードが使用できず、現金払いしか対応ができなくなった」（奈良）といったSSもあり、キャノピーの天井板が落下したところも多く、停電も続発して営業に支障が出たSSが多数あった。

通過

懸命な供給努力

台風は速度を上げて夕方には日本海を抜けた。ようやく外出できるようになったが、目の前に広がるのは凄惨な状況だった。暴風で信号は折れ曲がり、停電により稼働すらしなかった。なぎ倒された街路樹は道路をふさぎ、各地で渋滞が多発した。

このような過酷な状況下でも、燃料安定供給に努めたSSは数多く、停電が発生した地域で、中核SSや住民拠点SSのように自家発電機を稼働させて供給を再開した。「地域のために当然のことをしたまで」（和歌山）と振り返るが、暗闇の中、煌々と灯るSSの明かりを見て安堵した消費者は数多い。

自家発電機がないSSでも、「天井板が落下して営業できなくなったが、店頭でポスターを貼るなど告知に努め、被害の少なかったほかの店舗に誘導した」（京都）、「当社は1SSディーラーなので、掛売りは知り合いのSSに供給要請をした。顧客に迷惑をかける訳にはいかない」（大阪）と安定供給に努めた。

その後

完全復旧に時間

日が経つにつれて供給を再開するSSは増えているが、現在でも復旧の途上にあり、完全回復とは言いがたい状況が続いている。「工事業者も忙しく、休みをとれていないようだ」（大阪）と混乱続きで工事日程が遅れている面もあるようだ。

キャノピーの天井板が落下したSSでは、「電灯も壊れているので、午後6時には営業を終わらせている」（大阪）との対応をせざるを得なくなり、消防の許可を得て、内部がむき出しの天井に電灯をとりつけるなど応急措置をとり、通常営業を再開しているSSもある。

一方で、「天井板を新たに設置する必要がある。天井の形が少し変わっているので費用はかなりかかるだろう」（大阪）と負担感はあるが、「これを契機に徹底的に店舗を改装していく」（京都）と前向きに捉えている業者もいる。

さらなる対応強化へ

今回の台風21号だけでなく、短期間で西日本豪雨（平成30年7月豪雨）や大阪北部地震と天災が相次いでいることから、防災意識は高まっており、社内体制の整備や防災訓練実施などを模索する動きが見られるようになってきている。将来には南海トラフ地震が発生する可能性もある。安定供給の社会的な要請を果たすためにも、災害対応力強化は避けられない課題となっている。

9月4日に襲来した台風21号は、近畿地区の地場SS業者にも大きな被害をもたらした。暴風によって甚大な被害を受けたが、過酷な状況下でも復旧を支援するために自家発電機を稼働させ、安定供給に尽力したSSもある。南海トラフ地震など天災に備えて災害対応力強化を模索する動きはより一層加速しそうだ。

久野石油は夜間営業できるよう照明の設置を急いだ

台風上陸後は自動車転倒の被害が大きかったが、現在はほぼ元に戻っている

最新 New Model Carwash MIYABI ドライブスルー洗車機 雅（みやび）

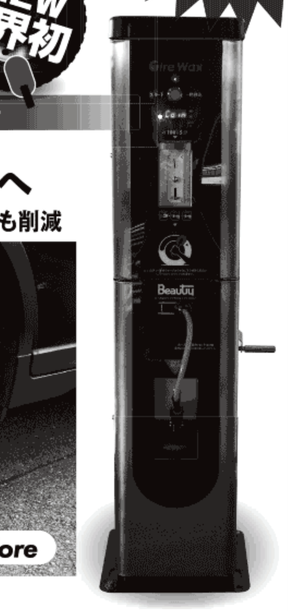
洗浄力UP! ランクUP!!

最新コーティングの仕上がりに満足し、
洗車ポイントカードでリピートを促す。
目指したのは洗車による生涯顧客の創造です。

洗浄力UP 汚れに強くボディに優しい洗浄
これまでの洗浄動作を刷新!
最適な制御で洗浄力がさらに向上!!

ランクUP ポイントが貯まる! 新洗車会員!!
使えば使うほどポイントが貯まり
自動的にランクアップ!! バディカードシステム搭載!

仕上がり満足度UP 洗車単価UP
新登場
Tire Wax Dispenser
TWD1
NEW 業界初
コイン式 タイヤワックス ディスペンサー



タイヤワックスを有料化へ
無料サービスから脱却し、スタッフ対応の手間も削減

「洗車のついでにタイヤも綺麗にしたいなぁ」というドライバーの声から生まれた『タイヤワックスディスペンサー』。仕上げ場のわずかなスペースでも設置可能なスリム設計でワックス掛けが容易にできます。タイヤワックスのセルフ有料化を促進し洗車収益をサポートします。

Beautyビューテー株式会社
機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
SINCE 1965
本社 名古屋市港区木場町2番地
TEL 052-692-2101（大代表）
ビューテー 検索
http://www.beauty.gr.jp

ISO14001
ビューテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格ISO14001の認証を取得しています。

■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店